

東アジア持続発展可能な ビジネス協力スキームの探求

〔 王効平・福本智之編 〕

東アジア持続発展可能な
ビジネス協力スキームの探求



中華ビジネス研究センター叢書 3

非売品



中華ビジネス研究センター叢書 3

北九州市立大学中華ビジネス研究センター

2014年8月に北九州市立大学ビジネススクールの附属機構として設置され、成長著しいアジア地域における中華ビジネス、華人系企業に関する総合的な調査研究、学術会議や講座の主催、MBA海外研修などの事業を推進してきている。中華圏の主要大学と学術交流協定を締結し、独自のネットワークを通じた国際教育研究交流、グローバル人材育成に努めてきた。

センター長は王効平教授。

「中華ビジネス研究センター叢書3」は本センター2021年度の学術成果物である。地域社会への成果の共有・還元を目的とする新春特別セミナー(東アジア経済フォーラム)第6期大会の報告集が含まれている。

はじめに

本中華ビジネス研究センターは、東アジアとりわけ中華圏主要大学の経営系専門職大学院、研究機構と学術交流協定を締結し、交流を深めることによって独自の MBA ネットワークを形成した。具体的にはこれら協定先の研究者・専門家と共同調査研究の推進、海外研修プログラムの遂行、国際セミナーの開催を通して、グローバル人材育成、東アジア地域間経済交流の促進に尽力してきている。研究センター設置以来、毎年春に「新春特別セミナー」と名づけた東アジア経済フォーラムを企画・開催してきた。第6回目に当たる本フォーラムは特に東アジア域内の持続発展につながる、医療福祉・ヘルスケア分野と環境ビジネス領域に関わる国際戦略的提携の促進をメインテーマに定め、ポストコロナの北部九州と東アジア地域との協力ネットワークの強化を訴えた。

2015年のパリ協定後、加盟諸国は気候変動が社会発展に与える影響に密接に注視し、低炭素から脱炭素への発展戦略の転換に取り組み、加えてポストコロナの経済復興とさらなる成長のために知恵を働かせている。これに合わせて産業界も事業の脱炭素化促進と持続可能な発展目標の達成を両立させる戦略再編に直面している。第二次世界大戦後高度成長を経て、二度にわたる石油危機を乗り切り、先進工業国に仲間入りを果たした日本は工業化の過程における深刻な環境汚染を克服する中で、高水準の省エネ・環境技術を生み出し、豊富な成功経験を蓄積した上、国民も強い環境保護意識を醸成した。過去数十年間にわたる持続的高成長を遂げ、RCEP の枠組下で新たな発展のステージに立った東アジア新興工業国群にとっては、日本の先行成果と経験の学習と吸収はその工業化と社会発展の推進に際して大いなる価値を有し、日本と東アジア地域間の長期にわたる Win-Win 関係の構築に直結するものである。

北九州市は近代日本の重化学工業の発展をリードした都市である。かつて高度成長期に厳しい環境問題を引き起こしたもの、その後の公害克服の実績と経験、環境国際協力への貢献に輝かしいものがあり、国連をはじめとする国際機関から日本の自治体の中では唯一多數回の国際表彰を受賞してきた。1990年に国連環境計画（UNEP）から「グローバル 500」を、1992年に持続可能な開発と環境保全に関わる「国連地方自治体表彰」を、2002年に「地球サミット 2002 持続可能な開発賞」を連続受賞し、2011年にOECD「グリーン成長モデル都市」に、2018年にOECD「SDGs 推進に向けた世界のモ

「モデル都市」に選定され、2008年に始まる日本政府による「環境モデル都市」認定、毎年度の取り組み状況の総合評価で10数年連続第1位の栄誉に輝いてきた。対東アジアエコタウン建設支援（環黄海の青島市、天津市、大連市など）、大気汚染克服支援（大連、上海）、水処理、ゴミ処理支援（カンボジア、ベトナム、インドネシアなど）などの実績は大半が政府開発援助ベースで上げており、極めて高い評価に値するが、東アジア経済の発展趨勢に鑑みれば、今後民間資本をベースにしたアジア地域内企業間の国際戦略的提携、利益共創型ビジネスモデルへの転換が強く求められている。これが実現されて初めて、東アジア地域経済は真に持続発展性を有するものとなると確信している。

「新春特別セミナー」と名付けた中華ビジネス研究センター主催の「東アジア経済フォーラム」は2015年度にスタートし、新型コロナが発生した2020年度は一時的に中断したが、今回は第6期目の開催となった。一貫して東アジア域内の経済産業間協力・ビジネス連携の促進をテーマに掲げ、学術交流関係にある海外学術機構の専門家と産業経済交流に携わってきた実務家をパネラーに迎え入れて、理論と実践の両面から知見の共有と政策提言に努めてきた。今回は日本、中華地域（中国大陸、香港、台湾）、ASEAN（シンガポール、タイ）からの参加、遠隔ウェブ形式の国際会議として企画・開催した。「東アジア持続発展可能なビジネスネットワーク構築」をメインテーマに、「第一セッション ポストコロナの医療福祉領域の国際戦略的提携の探求」（モデレーター 王効平）と「第二セッション 東アジア環境ビジネス協力スキームの再構築」（モデレーター 福本智之）とにわけて、講演とパネルディスカッション形式で遂行した。

本叢書3は学術交流先との共同研究交流の一環として専門家により提出された5本の論稿と、新春特別セミナーにて提出された講演レジメを研究成果物として編集したものである。以下においてその概略を紹介しておく。

1本目は中国人民大学中国民営企業研究センター長、前中央民族大学長の黃泰岩先生によるもので、「中国大健康产业の発展と日中協力」をテーマに、中国の医療福祉保健産業の発展状況、政策変化を最新で詳細な統計を用いて提示した上、日中間において今後最も有望な産業協力分野として国際提携推進の可能性を語った論稿である。

2本目はシンガポール南洋理工大学公共管理学院 Liu Hong 院長による執筆で、「ポストコロナ時代の東アジア地域連携—シンガポールと一带一路の建設・発展」をテーマに、シンガポールの取り組みに代表される ASEAN・

中国間の国際提携戦略モデルを紹介し、併せてコロナ対応の成功経験を共有したものである。

3本目は国立中興大学管理学院（台中市）副院長林谷合先生が「台湾における長期介護産業の発展とビジネスモデルの変化に関する研究～台湾中部の長期介護施設を事例に～」をテーマに、健全な政策・制度の整備と介護財源供給の安定化の2側面から、代表的な福祉法人による事業チェーン展開の取り組みを取りまとめたものである。

4本目はタイ王国バンコク理工大学イノベーション・文化研究院院長 Yuande (Liu Yaoping) 先生による寄稿で、「生態環境菩薩（Ecosattva）運動：タイのプラスチックごみ処理に対する仏教の関わり」をテーマにタイのプラスチックごみ汚染と処理の現状、タイ・ワットチャクデーン寺院プラスチック回収再利用プロジェクトのユニークな成功事例を紹介している。

5番目の論稿は本中華ビジネス研究センター長王効平教授によって執筆され、本「東アジア経済フォーラム」を企画・主催した趣旨、東アジア地域間経済交流を左右する R C E P 締結の背景と意義、東アジアと日本にとって持続発展可能な交流事業分野（第6期フォーラムが取り上げた医療福祉と環境の両分野）を取り上げた理由、並びに地域産業発展と相互交流にとって最も鍵となるグローバル人材育成の重要性について綴ったものである。

以下では他7人の専門家による講演内容（PPT レジメ）の概要を紹介しておく。

EPS グループの嚴浩会長はヘルスケアサービス事業と創薬事業の2大領域の歩み、戦略展開、日中間国際提携協力への取り組みを紹介した上、特に日本留学人材含めグローバル人材を活用した対中華圏、対アジア展開の重要性、心得を語った。

北九大学院マネジメント研究科工藤一成研究科長は日本の医薬品産業、日本の医療制度、日本の高齢者介護それぞれの現状、特性と課題、ポストコロナにおける東アジア連携の展望を、自らの保健福祉局長としての経験を踏まえて語り、特に東アジア地域との国際提携の可能性に期待を寄せた。

香港環境産業協会会長、正昌科技集團創業者、総裁ダニエル・チェン会長は「大湾区における環境中小企業間の持続可能なパートナーシップについて」と題して、自ら取り組んできたビジネスモデルの構造と実績、日本の環境産業界との交流において感じた課題を紹介し、今後日本と香港マカオ広東大湾区の環境産業界間の積極的な協力を訴えた。

瀚藍環境股份有限公司金鐸総裁は「協調的でオープンなイノベーションプ

ラットフォームを構築し、地域産業の連携・発展に活力を与える」と題して、自社のビジネスモデル、全国事業展開の様子、特に自社の開発研究院の取組み、今後の戦略展開について紹介した。

Sunwah Group GBA(大湾区)事業本部蔡展思総裁と劉磊総經理が「環境ビジネス戦略と国際協力」をテーマに、集団における環境事業の位置付け、大湾区エリアの他に四川、重慶、寧夏における自社の環境ビジネス展開、今後の戦略展開に関する紹介と、国際協力に関する提案をおこなった。

環境分野に関する大湾区3企業代表のプレゼンに呼応して、香港貿易発展局ベンジャミン・ヤウ日本首席代表は「香港の環境政策及び広東・香港・澳門大湾区における環境協力」をテーマに、国際環境事業協力の現状、今後の展開と自局が果たす支援的役割を詳述した。

北九州市環境ミュージアム館長、北九州市環境局元局長、本研究科前特任教授の松岡俊和先生は重化学工業都市北九州の深刻な環境問題とその克服の経験を振り返った上、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)とアジア低炭素化センターの対アジア環境協力の仕組みと実績を紹介した。

第一セッションでは、医療福祉という政策や制度の制約を強く受ける領域に関わる国際協力、連携について、日本と東アジア、特に中華圏地域との間における相互補完性が強く、成功の可能性も高いと思われるものの、国際共同研究の推進がむしろ進んでいないことから、情報共有、共同研究を推進すること、共同調査研究の成果によって国際連携を促していく必要性が高いとの認識を、各専門家が共通に示した。

第二セッションでは、最後の討議において東アジアでの環境協力を、政府間でなく、NGOでもなく、ビジネスをベースに如何に推進するか、何が課題でいかに克服するか、地方公共団体が国を超えた環境ビジネスの協力をいかにサポートすべきか議論した。特に、日本企業との環境面でのビジネス協力における課題として、「長年、日本企業との交流はあるが、言語の障害は大きく、突っ込んだビジネスの話にまで發展しづらい」といった意見や「日本企業は意思決定までに時間がかかる。ビジネスのタイムフレームの違いを感じる」といった意見が聞かれた。海外のパネラーから、地方公共団体に求められる役割として、「言語の障害の克服も含め、国を超えたビジネス協力を真に推進できる突っ込んだサポートを期待したい」、「地方公共団体の役割は、国が異なるれば考え方や文化が異なるということを理解し、真に相手方のニーズに合う協力の橋渡しを行うことだ」といった意見が聞かれた。このほか、「単に海外企業との協力のプラットフォームをつくるだけでは不十分

で、KPIとしてビジネスマッチングの成約件数など結果にコミットすべき」といった意見も聞かれた。

グレーターべイエリアでは、中国大陆、香港、マカオと一国三制度の中で、地域によって環境に関する法制、規制が異なる。その中で、いかにビジネス協力を推進するかを議論した。パネリストからは、「既に、本日のパネリストの企業たちは、香港を本拠にして、グレーターべイエリアでの環境ビジネスを展開している。規制の違いは大きな問題ではない」との見解が示され、「グレーターべイエリアはまさに今が発展期であり、日本企業が時期を逃さず、ビジネスチャンスをものにしてほしい」と日本企業に期待する声も聞かれた。

本文集で取り上げた成果物はそれぞれ各専門家の専門性、実体験、既存の研究蓄積を踏まえて整理された貴重なものである。提出された学術論文については原文の体裁を維持させているものの、そのエッセンスは提出された11本の講演レジメ(PPT様式)にまとめられ、すべて日本語に翻訳・収録された(本研究センター彭立君研究員が整理・編集した)。研究論文とセミナー講演で共有された知見は、今後における地方主導・民間資本ベースの地域間産業協力、ビジネス連携に大きく寄与するものと確信している。コロナ禍の影響により、対面によるセミナーの開催が実現できなかつたが、次年度の再会を期待したい。

編者 王 効平 福本 智之

2022年3月30日

目 次

はじめに	i
王 効平、福本 智之	
1 中国大健康产业的结构分析与发展前景展望.....	1
(中国医療福祉産業の構造分析と展望)	
黄泰岩 中国人民大学中国民营企业研究中心主任	
一 中国大健康产业的发展现状.....	1
二 中国大健康产业的发展空间.....	12
三 日本企业在中国大健康产业发展中的机遇.....	25
2 新加坡与“一带一路”～后新冠疫情时代的东亚区域合作～	31
(シンガポールと「一带一路」～ポストコロナ時代の東アジア地域協力～)	
Liu Hong 南洋理工大学社会科学院教授、南洋公共管理研究生院长	
・ 导论	32
・ 背景	32
・ 国家一市场合作	34
・ 制度化机制	37
・ 新加坡应对新冠疫情的政策与措施	39
・ 结论	45
3 台湾长期照护产业发展趋势以及商业模式变化之研究	53
～以中台湾长照机构为例～	53
(台湾长期介護産業の発展とビジネスモデル研究	
～台湾長照機構のケース分析を踏まえて～)	
林谷合 國立中興大學企業管理學系教授	
曾為國 國立台中科技大學商業經營系助理教授	
周孟賢 青松健康股份有限公司總經理	
・ 台灣長照產業發展背景與契機	53
・ 個案長照機構的發展背景	55
・ 台灣長期照顧服務政策與法人條例	56
・ 個案機構因應長照法入化之轉型策略	58
・ 未來永續經營與成長策略建議	65
4 Ecosattva Movement: A Buddhist Response to Plastic Waste Management	
(Ecosattva 運動: プラスチックゴミによる環境汚染とその管理に対する仏教的対応)	
Dr. Yaoping LIU(Yuande) Institute of Science Innovation and Culture,	
Rajamangala University of Technology Krungthep, Thailand	
・ Introduction	73
・ Literature of Past Studies	76
Methodology	80
Results of the Study.....	82
Discussions of the Findings	85
Research Implications	87
Conclusion.....	87
5 東アジア域内持続発展可能な協力スキームの模索	93
中華ビジネス研究センター 王 効平	
1 問題提起	93
2 東アジア持続成長の促進要因と R C E P 結成の意義.....	94
3 九州地域と東アジアとの有望な連携領域	97
4 カギはグローバル人材育成	99
5 國際戦略的連携事例研究からの示唆.....	109
6 まとめ	111
6 新春特別セミナー2022	
「東アジア持続発展可能なビジネスネットワーク構築」公開発表資料.....	113
◆代表挨拶文 松尾太加志学長	113
◆第一セッション ポストコロナの医療福祉産業の国際戦略的提携の探求.....	114
・ 中国人民大学中国民营企业研究センター長 黄泰岩	114
・ 南洋理工大学公共管理大学院院長 Liu Hong	132
・ 国立中興大学管理学院副院長 林谷和	140
・ 日本中華総商会理事長、EPSホールディングス会長 旼浩	148
・ 北九州市立大学大学院マネジメント研究科長 工藤一成	154
◆第二セッション 東アジア環境ビジネス協力スキームの再構築	162
・ 正昌科技(集團) 董事總經理、香港環保產業協會會長 Daniel M. Cheng	162
・ 瀚藍環境股份有限公司總裁兼副會長 金鐸	187
・ Sanwah Group GBA事業本部總裁 蔡展思 総經理 劉磊	194
・ 香港貿易發展局日本首席代表 Benjamin Yau	203
・ バンコク理工大学イノベーションと文化研究院院長 Yuande	216
・ 北九州市環境ミュージアム館長、市環境局元局長 松岡俊和	227
7 付属資料	237
8 執筆者・パネリスト略歴	241

執筆者＆パネリスト略歴（セミナー出講順、敬称略）

▶第1セッション（モデレーター 王 効平 北九州市立大学中華ビジネス研究センター長）

パネリスト

黄 泰岩 中国人民大学中国民营企業研究センター長、前中央民族大学学長

中国人民大学経済学博士（1988年）。

専門分野：市場システム、企業戦略論。中国人民大学経済学院准教授、教授、副院長、経済改革発展研究院長、『経済理論與経済管理』編集長、遼寧大学学長を経て2015-2020年より中央民族大学学長。全国大学経済理論・実践学会秘書長、中国経済発展研究学会長、国家社会科学基金審査委員会委員を歴任。中国全国人民代表大会代表、中国中小企業国際協力協会常務理事、複数の上場企業の社外取締役ほか多数の公職を兼務してこられた。

本記念文集第1章執筆。

Liu Hong（劉 宏） 国立南洋理工大学（シンガポール）公共管理大学院院長、人文社会科学院教授

米国オハイオ大学歴史学博士（1995年）。

専門領域：歴史学、移民史、華人ネットワーク。シンガポール国立大学中国学部准教授、芸術&社会科学学院院長代理、英国マン彻スター大学東アジア学部教授、学科長、中国研究センター長を経て、南洋理工大学人文社会科学院学院長を経て、2014年1月より現職。英米の著名な学術雑誌30数誌の編集委員、審査委員、シンガポール教育省中国研究教員開発部委員、欧米主要大学のアドバイザリー委員会委員など多数の公職を兼務。

本記念文集第2章執筆。

林 谷合 国立中興大学（台中）管理学院副院长・EMBA コース研究科長（企業経営学科長、磐石産業研究センター長を兼務）

ロンドン大学国際経営学修士、経営学博士。

専門領域：国際マーケティング、国際化戦略、戦略的マーケティング、中小企業経営論。ロンドン大学遠隔MBAコース講師（国際マーケティング）、銘伝大学アシスタント教授、中華経済研究院国際経済所研究員、中興大学管理学院副教授、商業発展研究院マーケティング研究所所長代理を経て、2018年より現職。

本記念文集第3章執筆。

嚴 浩 一般社団法人日本中華総会理事長、EPS ホールディングス株式会社代表取締役会長兼 CEO。

1981年、国費留学生として天津大学より山梨大学に留学。後に東京大学大学院博士課程に進学、医学統計、臨床試験専攻。1991年に株式会社エプス東京（現 EPS ホールディングス株式会社）を創業し、CRO 企業として 2001 年に JASDAQ 上場、2004 年東証二部、2006 年東証一部上場に導く。同社事業を日本から、中国をはじめとするアジア・パシフィック地域に広げ、更なる発展のために 2015 年にホールディングス体制に再編じてスピード経営、事業多角化、グローバル展開を追求し、ヘルスケア分野の総合商社を目標に同グループの経営を統括中。特定非営利活動法人日中医学交流センター副会長、山梨大学客員教授。

工藤 一成 北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授、研究科長

1981年早稲田大学商学部卒業。同年北九州市役所入職。行政改革、産学連携による研究プロジェクト等を担当。総務局経営企画室主査、産業学術振興局主幹、北九州市立美術館副館長、北九州市保健福祉局長を経て、2017年より北九州市立大学マネジメント研究科教授。2019年度から現職。

専門領域：公共経営、社会保障、地域医療政策。（社福）北九州市手をつなぐ育成会運営協議会委員・座長、同北九州市門司民生事業協会理事など公職のほか、（公財）大学基準協会経営系専門職大学院認証評議委員会第1分科会委員を歴任。

王 効平 北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授、同中華ビジネス研究センター長（モデレーター）

九州大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、経済学博士。

専門領域：国際経営、比較経営、アジア型経営。（財）国際東アジア研究センター専任研究员、北九州市立大学商学部准教授、経済学部教授を経て、2007年マネジメント研究科教授、2011年-2017年同研究科長、2014年より中華ビジネス研究センター長。UNIVERSITY OF CALIFORNIA AT BERKELEY 訪問研究员、東アジア学会理事、マカオ大学管理学院アドバイザリーボード委員、中国人民大学中国民营企業研究センター客員教授、国際金融情報センター「企業経営研究会」代表、（公財）日本大学基準協会経営系専門職大学院評議委員会委員、福岡市マスターープラン審議会委員、同経済構造審議会委員など歴任。

本記念文集「はじめに」、第5章執筆、全体編集を担当。

▶第2セッション（モデレーター 福本 智之 大阪経済大学経済学部教授、日本銀行前国際局長）

パネリスト

Daniel M. Cheng（鄭文聰） 正昌科技集團有限公司（ダウンウェル環境技術社）取締役社長、香港環境産業協会会長、香港工業總会名誉会長。香港大学客員教授。

カリフォルニア州立立科大学産業工学学部卒業。2000年より香港廃棄物管理協会主席、工業貿易コンサルティング委員会委員、香港政府イノベーション基金審査員、香港生产力促進局委員。

進局理事、職業訓練局理事、香港廃棄物管理協会会长、經濟發展委員會委員、香港貿易發展局イノベーション委員会委員、香港工業總会主席、香港政府水資源と水質コンサルティング委員会委員を歴任。現在も香港グリーン政策連盟副主席、香港行政長官イノベーション及び政策発展顧問委員会委員、科学及び再工業化委員会委員、リサイクル基金委員会委員、電動自動車推進指導委員会メンバーなどの公職を兼務。香港エンジニア学会シニア会員、香港公認エンジニア。カリフォルニア州立工科大学工学部名誉校友、香港理工大学「専門応用教授（管理）」、香港大学「工業及び製造システム工学部名誉教授」。

金 鑄 瀚藍環境股份有限公司(Grandblue Environment Co., LTD)総裁兼副董事長
中南财经政法大学经济学修士号。中欧国际工商学院(China Europe International Business School)EMBA。専門領域:投融資、金融、法律、企業経営など。当社の副総經理、常務副総經理、总裁を経て現職。高い社会的責任感とヒューマニズムを持ったプロフェッショナルな経営陣を率い、同社を地方の水道業者から国家レベルの総合環境サービス企業へと変貌させた。2020年2月にフォーブス誌「中国傑出女性100」に選出された（第89位）。

蔡展思 Sanwah Group 本社取締役、広東・香港・澳门大湾区本部総裁
Queen Mary University of London 卒業、上記役職のほか、Sanwah 基金会グローバルユースリーダーネットワーク首席代表、Sanwah 香港澳门国际青創センター共同代表、Sanwah 工合科学技術有限会社代表、広東 Sanwah 黄金有限会社取締役会長を兼務。

劉 磊 Sanwah Group 広東香港澳门大湾区本部総經理
中国地質大学大学院地理情報システム修士、武漢大学大学院金融学修士号取得。IBM（中国）、GE（中国）、NEC（中国）の勤務を経て、Sanwah Group に転職、新華科技中国現地法人代表から2020年より現職。現在、Sanwah 香港澳门青創センターCEO、広東香港澳门大湾区サプライチェーン研究院副秘書長及び広東香港澳门大湾区国家応用数学センター委員を兼務。

Benjamin Yau (游紹斌) 香港貿易发展局日本首席代表。日本香港協会全国連合会事務局長。
香港出身。1999年、英国ケンブリッジ大学工学部卒業後、同大学大学院に進学し、2000年、土木工学修士課程修了。同年、ケンブリッジ大学 Overseas Society フェローの称号を授与される。2000-2001年に来日し、早稲田大学国際部日本経済文化研究課程修了。2001年に香港貿易发展局入局後、国際協力部中国・東アジア課勤務、2004年製造業促進部アシスタントマネージャー（中東地域担当）、2007年4月 東京事務所所長、2008年11月 大阪事務所所長、2011年10月 国際協力部新興市場課長、2017年4月 韓国代表（ソウル駐在）兼香港韓国ビジネス協会名誉顧問を歴任。2022年2月より現職。

Liu Yaoping (Yuande) バンコク理工大学 イノベーション・文化研究院院長兼マヒドン大学中国・アジアグローバル化研究センター 研究員

中南医科大学公共医療保健科学修士、タイ王国国際仏教学院仏教芸術修士、タイ王国マヒンドン大学大学院宗教学。2021年7月より現職。

専門領域：アジア文化論、宗教学。2017年マヒンドン大学中国・アジアグローバル化研究センターの創設に中心的な役割を果たし、文化論、宗教学の視点からタイ王国華僑華人社会、財団法人に関する研究業績は多数。タイ王国の華人華僑関係協会と良好な関係を築き、タイ中吉林商会アドバイザリー委員、タイ中江浙沪商会アドバイザリー委員を兼務。

本記念文集第4章執筆。

松岡 俊和 北九州市環境ミュージアム館長、北九州市環境局元局長
九州工業大学環境工学専攻終了。1981年北九州市役所入職後、同環境局計画課長、産業学术振興局新産業・学術振興部新産業部長、環境局環境首都担当部長、環境局環境モデル都市担当理事、環境局環境未来都市担当理事を歴任、北九州市立大学大学院マネジメント研究科「環境政策」特任教授、北九州産業学術推進機構専務理事を経て現職。早稲田大学環境総合研究センター招聘研究員。専門領域：環境政策、科学技術視点からの環境問題対策、低炭素社会主要業績：2012年日本イノベーター大賞優秀賞を受賞。『BIOCITY ビオシティ 73号 パリ協定の実現に向けた世界の都市デザイン』共同執筆者。

福本 智之 大阪経済大学経済学部教授、日本銀行前国際局長（モデレーター）
京都大学法学部卒業。日本銀行入行後、在中国日本大使館一等書記官、国際局総務課長、国際局参事役を経て2012年より3年間北京事務所長を務める。2015年9月日本銀行北九州支店長、2017年6月-2021年3月同国際局審議役、国際局長を経て、2021年4月より現職。東京財團政策研究所研究員、株式会社経営共創基盤シニアフェロー
専門領域：国際金融、経済。

主要業績：香港中文大学、中国对外经济贸易大学、ハーバード大学ケネディ行政大学院など客員研究の経歴を有する。国際金融、中国経済、アジア金融経済分析に広い視野、鋭い洞察力と豊富な経験を有し、日本の国際金融協力に関わってこられた。著書：「2020年に挑む中国－超大国のゆくえ」（共著、2016年、文真堂）ほか、主要論文：「中国経済の「新常态」への移行に向けた展望と課題」（2016年、中国経済研究）、「Rebalancing China's Economic Growth: Some Insights from Japan's Experience」（共著、2012年、China & World Economy）ほか

本記念文集「はじめに」、全体編集を担当。

彭 立君 中華ビジネス研究センター特任研究員、シビックコンサルティング代表
2014年北京語言大学日本文学文化研究科卒業。同年電気・機械メーカー入社後海外営業担当。2019年シビックコンサルティングを起業、中国・日本間ビジネス研修、市場調査などに携わる。北九州市立大学大学院マネジメント研究科同ビジネス中国語非常勤講師、同中華ビジネス研究センター研究員兼任。

専門領域：日中比較文化、比較企业文化

主要業績：北京語言大学大学院在学の時から日中間各種ビジネス翻訳通訳業務に携わり、専門資料翻訳 70 万字以上の実績を有する。王効平編著『日中長寿企業の経営比較』（中央経済社 2021.3）中国語版翻訳を担当（社会科学文献出版社）。

セミナー司会、本文集のセミナー発表提出PPTレジメ全体の編集。

東アジア持続発展可能なビジネス協力スキームの探求

2022年3月31日 第1版第1刷発行

編集者 王効平 福本智之

発行元 公立大学法人北九州市立大学
中華ビジネス研究センター

〒802-8577 福岡県北九州市小倉南区北方4-2-1 本館1301号室
電話：093-964-4013 / FAX：093-964-4015
<http://ccbs.kitakyu-u.ac.jp>

© 2022

Printed in Japan

本書を無断で複写複製（コピー）することは著作権法上の例外を除き、禁じられています。本書をコピーされる場合は事前に編集者の許諾を受けてください。

E-mail：ccbs@kitakyu-u.ac.jp 電話：093-964-4013 / FAX：093-964-4015